

Golder, Matt, and Jacek Stramski. 2010. "Ideological Congruence and Electoral Institutions." *American Journal of Political Science*. 54 (1) pp. 90–106.

1 概要

- 有権者と議会におけるイデオロギー選好の一致度を表す新たな指標の提示
- 選挙制度 (Majoritan, PR) と一致度の関係を実証

2 既存の指標

- 一次元のイデオロギー空間を想定

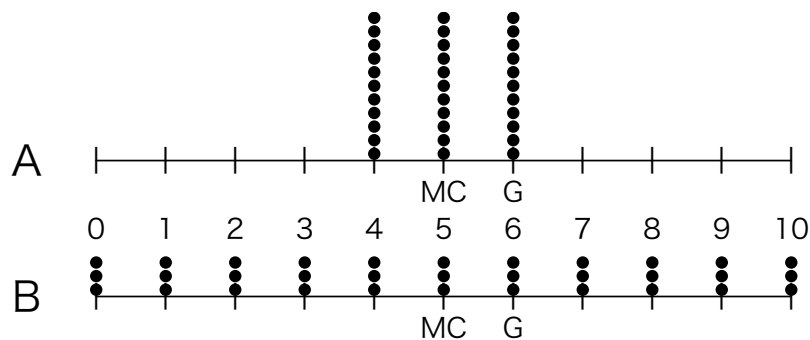


図1 Figure 2 (p.92) の再現

1. 一対一関係 (One-to-One Relationships)

- 一人の有権者と一人の代表 (政府) における選好の一致度
- 差分の絶対値として表現 ($|C - G|$)

2. 一対多関係 (Many-to-One Relationships)

(a) 中位投票者を基準とした絶対一致度 (Absolute Median Citizen Congruence)

- 中位投票者と政府のイデオロギー距離 (MC は中位投票者、 G は政府)

$$= |MC - G| \quad (1)$$

- 図1の場合、A と B の一致度は同

(b) 全有権者を基準とした絶対一致度 (Absolute Citizen Congruence)

- 各有権者と政府のイデオロギー距離の総和 (C_i は有権者 i の位置)

$$= \frac{1}{N} \sum_{i=1}^N |C_i - G| \quad (2)$$

- 図1の場合、Aの方が高い一致度

(c) 相対一致度 (Relative Citizen Congruence)

- 各有権者と政府のイデオロギー距離の総和と有権者のイデオロギー分散を相対的に比較

$$= 1 - \frac{\sum_{i=1}^N |C_i - MC|}{\sum_{i=1}^N |C_i - G|} \quad (3)$$

- 図1の場合、Bの方が高い一致度

- (a) < (b) < (c) の順で情報量が多
 - 総合的に見るという面では「相対一致度」の方が望ましい
- ↔ しかし、いずれの場合でも単一アクター (政府) を想定しているという限界
→ アクターが複数存在する議会での応用に限界 (情報量の損失)

3 新しい指標

3.1 測定方法

- 多対多関係 (Many-to-Many Relationship)
- 有権者と議会のイデオロギー分布の累積密度関数の差分の絶対値の総和として表現

$$= \sum_x |F_1(x) - F_2(x)| \quad (4)$$

$F_1(x)$ はイデオロギー x における有権者の累積密度

$F_2(x)$ はイデオロギー x における議会の累積密度、

- Figure 3(p. 97): 多対多関係指標の例 → 網掛けの面積が小さいほど高い一致度

3.2 実証データ

- CSES Module 1, 2 (1996~2005)
- 24 カ国、選挙 41 回分のデータ
- 有権者: 自分の主観的イデオロギー (0~10)
- 政党: 有権者¹⁾から見た政党のイデオロギー (0~10) の平均値

4 分析

4.1 一对多関係

- Table 1 (p. 101): One-to-Many 関係の 3 つの指標の独立 t 検定結果
 - 全体的に、Majoritan の方が高い一致度
 - 「全有権者を基準とした絶対一致度」を除き、統計的に有意差なし
 - 全般的に PR よりも Majoritan の国々がイデオロギーの分散が小さいため、上記の指標では有意差が出やすい
- Table 2 (p. 102): Gallagher (1991) の非比例性指数を説明変数、一致度指標を応答変数にした場合の回帰分析
 - どの指標においても非比例性指数は統計的有意な関係を持たず
- 基本の研究を支持せず

4.2 多対多関係

- Table 3 (p. 103): 筆者らの指標の独立 t 検定
 - 選挙制度による差 ×
- Table 4 (p. 104): 新しい指標を応答変数、非比例性指数を説明変数とした回帰分析
 - 非比例性指数 \uparrow \rightarrow 一致度 \downarrow
 - \Rightarrow 票-議席の変換率が高いほど、一致度も増加

¹⁾ 教育水準が上位 40% 以内

5 結論

- PRの方がMajoritanより有権者の選好に従う議会を持つ(ただし、統計的に有意な関係は×)
- 新しい指標の有効性
 - 票 → 議席でなく、選好 → 議席
 - RQによって使い分けるべき

6 コメント

1. 指標の操作化の重要性を示すという意味で意義あり。ただし、結論自体は既存の研究を覆すものではない。新しい方法の紹介の論文の構成としては勉強になったかも
2. 日本での応用について
 - 東大-朝日データなら統一された尺度で有権者と政治家の位置が測定され、著者にとっては絶好のデータ
 - 「比較」が主な目的である以上、あまり意味がないかも? (時系列も難しい)
3. 指標の操作化について 1
 - CSESなら個々の議員の位置などはないはずなのに、どうやって Many-to-Manyにしたか
 - もし、9つの政党の重み付き分布なら(ほぼ)必然的に政党数の増加が一致度の増加となる。
 - この場合、純粋な選挙制度の効果をどう分解するかが問題
4. 指標の操作化について 2
 - 非比例性指数と一部の指標を除き、指標が一定範囲内でスケーリングできない
 - 全国家におけるイデオロギー空間が一致するなら問題なかも知れないが、筆者らの指摘のように DIF 問題は常に存在

⇒ 「比較」に向いていない指標かも?
5. 因果の経路について
 - 比例性 → 一致度: 統計的有意
 - 選挙制度 → 一致度: 統計的有意 ×
 - 制度と比例性、政党数の関係などを入れてもっと明確な因果経路を示すべき